

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

兵庫県明石市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

明石市SDGs未来都市計画

SDGs未来安心都市・明石～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～

特に注力する先導的取組

「あかし支え合い循環型社会」構築事業

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

明石市SDGs未来都市計画 SDGs未来安心都市・明石～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～

(2) 2030年のあるべき姿

・すべての人が、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らすことができ、社会的な孤立や疎外を感じることなく、未来に明るい希望を持てる持続可能なまちを、2030年のあるべき姿として設定し、まちのみんなでパートナーシップにより実現を目指す。

- 【3つのまちの方向性】 ①環境と豊かな暮らしの調和 "便利さと豊かな自然が共存するまち"【環境】
 ②やさしい共生社会の創造 "すべての人が輝き、繋がり、助け合うまち"【社会】
 ③地域の資源・特性を活かした活力ある経済 "産業が 元気で活力が持続するまち"【経済】

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
ゴール8 ターゲット8.1,8.2,8.3,8.5 ゴール9 ターゲット9.2,9.3	ゴール3 ターゲット3.2,3.6,3.8 ゴール11 ターゲット11.2,11.3,11.7	ゴール13 ターゲット13.1,13.3 ゴール14 ターゲット14.1,14.2,14.4

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市内総生産 【8.1,8.2,8.3,9.2,9.3】	2017年 10,693 億円	2019年 ※1 11,876 億円	2030年 12,000 億円	91%
2	労働力人口 【8.5】	2015年 134,349 人	2020年 ※2 131,748 人	2030年 135,000 人	-400%
3	合計特殊出生率 【3.2,3.6,3.8】	2018年 1.70	2020年 ※3 1.62	2030年 1.80	-80%
4	総人口 【11.2,11.3,11.7】	2019年 299,094 人	2021年 303,823 人	2030年 300,000 人	521%
5	温室効果ガス排出量 【13.1,13.3】	2016年 1,578,624 t-CO ₂ /年	2021年 ※4 データなし t-CO ₂ /年	2030年 1,353,590 t-CO ₂ /年	-
6	漁獲量 【14.1,14.2,14.4】	2019年 3,249 t	2021年 3,135 t	2030年 3,400 t	-75%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・総人口は、2020年国勢調査で30万人を超え、2021年も引き続き増加している。
- ・漁獲量については、資源の回復途上にある。産卵用タコつぼの投入や下水処理場の栄養塩管理運転など、資源回復へ向けた取組を実施している。
- ・2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、労働力人口や合計特殊出生率が減少したと考えられる。
- ※1 兵庫県市町民経済計算から引用しているため、現時点では2020年以降の指標の数値は把握できない。
- ※2 国勢調査から引用するため、2020年の指標の数値しか把握できない。
- ※3 厚生労働省の公表する数値を元に合計特殊出生率を算出するため、現時点では2021年の指標の数値は把握できない。
- ※4 算出に必要な統計資料がまだ公表されていないため、現時点では2020年以降の指標の数値は把握できない。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	豊かで美しい海づくり	マダコ漁獲量	2019年 558 t	2020年 649 t	2021年 133 t		2022年 1,000 t	-96%
2	気候非常事態宣言に基づく取組	温室効果ガス排出量	2016年 1,578,624 t-CO ₂ /年	2020年 データなし t-CO ₂ /年 ※1	2021年 データなし t-CO ₂ /年 ※1		2022年 1,482,180 t-CO ₂ /年	-
3	ユニバーサルデザインのまちづくり	公共交通利用者数	2018年 10,206 万人	2020年 8,410 万人	2021年 データなし 万人 ※2		2022年 10,300 万人	-
4	みんなの居場所づくりプロジェクト	みんなの居場所の数	2019年 0 か所 (累計)	2020年 2 か所 (累計)	2021年 5 か所 (累計)		2022年 10 か所 (累計)	50%
5	地域総合支援センターを拠点とした住民の支え合いと公的支援	相談件数	2019年度 31,694 件	2020年度 42,950 件	2021年度 41,305 件		2022年度 33,000 件	736%
6	高齢者支援の充実	認知症チェックシート提出件数	2019年 12月末 2,667 件 (累計)	2020年 6,532 件 (累計)	2021年 8,556 件 (累計)		2022年 9,000 件 (累計)	93%
7	高齢者支援の充実	高齢者の介護職資格取得助成件数(人数)	2019年度 1 件 (人)	2020年度 1 件 (人)	2021年度 1 件 (人)		2022年度 10 件 (人)	0%
8	高齢者支援の充実	高齢者の介護職就職奨励金助成件数(人数)	2019年度 6 件 (人)	2020年度 1 件 (人)	2021年度 3 件 (人)		2022年度 20 件 (人)	-21%
9	子どもを生み育てやすい環境の整備	待機児童数	2020年 4月 365 人	2021年 4月 149 人	2022年 4月 100 人		2023年 4月 0 人	73%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
10	官民連携による地域事業者の支援（地方創生SDGs金融への取組）	あかしSDGsパートナーズ登録件数	2019年 0社 (検討中)	2020年 0社 (検討中)	2021年 79社		2022年 30社	263%
11	地域事業者のユニバーサル対応	合理的配慮助成件数	2019年度 437件 (累計)	2020年度 501件 (累計)	2021年度 521件 (累計)		2022年度 600件 (累計)	52%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・SDGsに積極的に取り組む市内事業者、市民団体などを対象としたあかしSDGsパートナーズ登録制度を創設した。2021年中にパートナーズ募集を2回行い、計79団体を登録した。今後、先導的な取組を表彰したり、SDGsの研修や登録団体間での交流の機会を設けることで、市・事業者・市民団体などのパートナーシップのもと、オール明石でSDGsに取り組む「SDGs未来安心都市・明石」の実現を目指す。
- ・日新信用金庫において地域でESGやSDGsに取り組む事業者の持続的な発展を応援する融資制度が創設された。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・産卵用タコつぼの投入を行い、資源の回復に努めているが、2021年は史上最悪の不漁となった。専門家も原因の特定は難しいとしているが、海の栄養塩類の低下に伴う基礎生産力の低迷が大きいと考えられる。加えて、遊漁船やプレジャーボートによるタコ釣りの人気の高まりも一因と考えられる。
 - ・家庭から排出される二酸化炭素を削減するため、家庭用燃料電池（129件）、蓄電池（119件）の導入に対する助成を開始した。
 - ・コロナ禍により、人の移動が全国的に制限された結果、2020年度は公共交通機関の利用者は大きく減少しており、コロナ禍以前の水準に戻すことが課題である。なお、2021年度は、利用者は回復傾向であるものの、コロナ禍以前の水準には達しない見込みである。
 - ・2020年から認知症チェックシートの対象者を拡充し、2021年も継続することで提出件数が順調に増えている。また、認知症に対する地域理解及び地域活動の促進を図るため、シルバーサポーター養成講座（認知症サポーター養成講座のステップアップ講座）を新設し、様々な場で地域支援を行うサポーターを養成した。官民連携の取組として、複数の認知症サポーターが複数名いること等の要件を満たす企業等を認定する「あかしオレンジサポーター協力事業所制度」を創設し、13者を登録したほか、大規模店舗や金融機関、交通機関等を対象とした認知症サポーター養成講座を32回実施し、約390名を養成した。
 - ・高齢者の就労支援については、介護職資格取得助成件数が伸びないため、2021年度で事業を見直す一方、2022年度からは介護職就職奨励金助成については、対象施設を拡大する等、就職支援の充実を図った。
- ※1 算出に必要な統計資料がまだ公表されていないため、現時点では2020年、2021年の指標の数値は把握できない。
- ※2 公共交通機関各社の実績を集計するため、現時点では2021年の指標の数値を把握できない。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・様式2に見られる「おむつ定期便」や「0歳児家庭の見守りや女性雇用支援」の取組は、SDGsの取組として高く評価できる。
- ・様式1の取組指標にも本取組に関連する指標を盛り込むことを期待する。
- ・人口が増加しているにもかかわらず、労働力人口が減少しているため、要因分析をしっかりとしておく必要があると料する。

2. 特に注力する先導的取組

(1) 取組名

「あかし支え合い循環型社会」構築事業

(2) 取組の概要

0歳児・高齢者への紙おむつの宅配やフードドライブ等を通じて、子育てや介護を社会で支えるとともに、豊かな海の保全につながるプラスチックごみの削減や、中小事業者の持続可能な経営環境の整備に統合的に取り組むことにより、誰もが自分らしく暮らし、社会の一員として支え合い活動できる、循環型の社会を実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 人材不足・後継者不足への対応 ①-2 商店街の活性化（魚の棚商店街など） ①-3 SDGs推進事業者等の登録・認証制度の創設	○女性・高齢者への復職支援 ○明石市事業承継ネットワーク ○SDGsインクルーシブ商店街補助制度 ○あかし子育て応援企業、明石市高齢者応援企業から発展	あかしSDGsパートナーズ登録件数	2019年 社0(検討中)	2020年 社0(検討中)	2021年 79社		2022年 30社	263%
【社会】 ②-1 こども・子育て家庭の支援 ②-2 地域での支え合いの促進	○母親の産後ケアの拡充 ○こども食堂の全小学校区実施（フードドライブ等の活用） ○中学校給食の完全無償化 ○地域総合支援センターを拠点とした住民同士の支え合い ○みんなの居場所づくり	産後ケア事業の利用人数	2019年度 20人	2020年度 233人	2021年度 313人		2022年度 180人	183%
		みんなの居場所の数	2019年 0カ所	2020年 2カ所	2021年度 5カ所		2022年度 10カ所	50%
【環境】 ③-1 プラスチックごみの対策 ③-2 漂流・漂着ごみの対策	○官民連携によるマイボトルの普及、ウォータースタンドの設置 ○スーパー等と連携したレジ袋などの使用削減 ○漁業者と連携した回収・処分 ○市民と連携した海岸清掃活動の充実	レジ袋辞退率（協力店）	2019年 93.7%	2020年 94.7%	2021年 89.9%		2022年 90.0%	100%
		漂流ごみの回収量	2019年度 0t	2020年度 1t	2021年度 5t		2022年度 5t	100%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・あかしSDGsパートナーズ制度を創設した。SDGsに積極的に取り組む市内事業者、市民団体などを対象とした登録制度を開始。2021年中に募集を2回行い、金融業、保険業、建設業、製造業、運輸業、医療・福祉、小売業、NPO法人、学校、市民団体など計79団体が登録した。
- ・産後ケア事業については、訪問型の対象を生後5か月から1年未満に拡大した。新型コロナウイルス感染症拡大で外出を控える中、利用者が増加したことが考えられる。
- ・コロナ禍で外食を控えるスーパーで食品等を購入する機会等が増えたことがレジ袋辞退率の減少につながったと考えられる。
- ・プラスチックごみ削減の啓発活動の一環として、明石たこ大使のさかなクンオリジナルマイボトルを作成し、豊かな海づくりプレ大会にてイベント参加者に配布した。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

人にも、環境にも、地域経済にもやさしい～おむつの宅配&リサイクル事業～

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

- ・孤立しがちな0歳児のいる家庭や在宅介護世帯に紙おむつを宅配し、見守りを行う。
- ・0歳児家庭への宅配時に不要となった食品などを回収し、こども食堂などで活用する。（フードドライブ）
- ・プラスチックを原料に含む、紙おむつのリサイクルについて、事業者などと連携し、調査・研究を進める。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>●経済→環境 事業系ごみの排出量は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の緩和により微増傾向にある。</p> <p>●環境→経済 産卵用たこぼつば2,340個の投入や下水処理場の栄養塩管理運転など海へ栄養塩を供給する取組を進めており、資源回復の途上にある。</p>	<p>●経済→社会 コープこうべが新たに雇用した女性配達員により、0歳児家庭へのおむつ等の宅配と保護者・赤ちゃんの見守りを、延26,092回行った。</p> <p>●社会→経済 当初値から比較すると減少しているものの、基調としては子育て世代を中心とした転入超過が継続している。</p>	<p>●社会→環境 家庭系ごみは、外出自粛の影響を受け、家庭での飲食が増えたこと、家庭での時間の増加により増加しているものと推定される。</p> <p>●環境→社会 コロナ禍のため、集客イベントが実施できず、学校等における環境学習、啓発パネルの作成、W E Bサイトやフェイスブックによる情報発信を実施した。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 事業系ごみの排出量	2019年 34,664 t	2020年 30,971 t	2021年 31,094 t		2022年 30,020 t	77%
2	【環境→経済】 マダコの漁獲量	2019年 558 t	2020年 649 t	2021年 133 t		2022年 1,000 t	-96%
3	【経済→社会】 おむつ宅配事業での新たな女性の雇用者数	2019年 0人	2020年 8人	2021年 9人		2022年 10人	90%
4	【社会→経済】 20代、30代の転入超過数	2019年 910人	2020年 648人	2021年 730人		2022年 1,000人	-200%
5	【社会→環境】 家庭系ごみの排出量	2019年 61,731 t	2020年 62,109 t	2021年 61,493 t		2022年 59,846 t	13%
6	【環境→社会】 環境学習・イベントの参加人数	2019年 1,300人	2020年 1,250人	2021年 1,300人		2022年 1,900人	0%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

- ・あかしSDGsパートナーズ制度を創設し、79団体を登録することができた。登録団体に対する研修や交流会の開催等、今年度はコロナ禍もあり取り組むことができなかったが、幅広い業種の事業者や市民団体からの登録があり、今後の広がりにつながるような取組を推進していきたい。
- ・おむつ定期便事業開始とともにコープこうべとの連携事業を拡大し、日常の買い物難しい高齢者らに自宅から店舗まで無料で送迎する「買い物代行カー」の運用拡大をはじめ、コープこうべ職員等に対する認知症サポーター養成講座の受講や障害者の物品販売など、子育て世代、高齢者、障害者等への取組も広がっている。
- ・中小企業の事業継承に関する取組としては、日新信用金庫によるセミナーを1回開催した。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・2020年10月より孤立しがちな0歳児のいる家庭に紙おむつ等赤ちゃん用品を宅配し、見守りを開始した。2020年度で0歳児のいる家庭の99.5%が利用しており、乳児を育てる親の不安軽減や虐待防止・相談先へつなげる等、安心して子育てできる環境を整備した。また、本事業によって子育て経験のある女性配達員9名の雇用を創出することができた。
- ・0歳児家庭への宅配時に不要となった食品などを回収する取組については、0歳児家庭への見守り事業が軌道に乗る2022年度以降の実現に向けて事業者と協議した。
- ・プラスチックを原料に含む、紙おむつのリサイクルについて、先進事例を確認し、事業規模、採算性などについて検討した。
- ・0～9歳（2020年：189人→2021年：293人）と20代・30代（2020年：648人→2021年：730人）で、転入超過数が微増している。オンラインでの子育て相談環境の整備や中学校1年生35人学級の導入、外国籍児童生徒のための日本語習得支援の充実、こどもの居場所づくりの推進（1か所）等、子育て支援・教育環境のさらなる充実を進め、子育て世代を中心とした転入者の増加を図っている。

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・マダコの資源回復途上であると記載されているもの大きく減少してしまっていることから、やみくもに目標値を目指すのではなく、長期的な視野を持って対応することが必要だと思料する。